

# 中央防災会議「防災対策実行会議」（第5回） 議事概要について

## 1. 専門調査会の概要

日 時：平成26年7月29日（火）13：30～15：00

場 所：官邸2階大ホール

出席者：＜閣僚委員＞菅内閣官房長官（座長）、古屋国家公安委員会委員長・防災担当大臣、土井国土交通大臣政務官、  
＜学識経験者委員＞河田、岸谷、河野、小室、野口、村野、吉井各委員  
＜その他＞杉田内閣官房副長官、土屋厚生労働副大臣、田中経済産業大臣政務官、木原防衛大臣政務官、西村内閣危機管理監

## 2. 議事概要

### （1）座長挨拶（内閣官房長官）

本日の会合では、特に、防災対策実行会議の下に災害対策標準化推進ワーキンググループ及び防災関連調査研究の戦略的推進ワーキンググループを設置することについて、ご議論いただきたい。また、放置車両対策に関する災害対策基本の改正案については臨時国会に提出することを予定している。委員の皆様のご関心なご議論をお願いしたい。

### （2）自由討議等

委員からの主な意見等は次のとおり。

#### ■議題1：災害対策標準化推進ワーキンググループの設置について

- （小室委員）災害対策の標準化は広域災害対応の観点からも重要であるが、災害はシナリオどおりに発生しない。最低限の標準化にとどめ、現実に即して修正していくべき。
- （河野委員）九州ブロックでも連携の必要性を議論している。是非進めていただきたい。
- （河田委員）米国では、1800人が死亡したハリケーン・カトリーナ対応の失敗を教訓として、標準化を導入し、ハリケーン・サンディ対応で死者を132人に抑えることに成功した。巨大災害においては、政府と各自治体の連携のために標準化が必要である。
- （吉井委員）標準化も重要であるが、受援計画の策定が遅れており、市町村の受援体制が脆弱なので、後押しが必要。また、姉妹都市や協定など応援のマッチングの仕組みも多様化しており、調整の仕組みが必要。
- （吉井委員）現在でも、防災基本計画は膨大であるのに、それに標準化が加わると、より難解になってしまう。市町村職員などの標準化の受け手に対しても、教育訓練をしなければ、標準化についていけない可能性がある。
- （野口委員）標準化した結果を形式的にガイドラインにして、共有するだけでなく、その基本的な考え方や趣旨をしっかりと教育することを含めて取組を進めていくべき。
- （河田委員）災害対応時に適切な情報が得られるとは限らないので、適切な情報がないという前提で、標準化を進めるべき。

■議題2：防災関連調査研究の戦略的推進ワーキンググループの設置について

- （野口委員）防災に係る調査・研究の体系化が不十分である。また、すでに起きたことへの再発防止への研究ではなく、これから発生する可能性のあることまで研究できるような体制にすべき。
- （河田委員）防災に関連する調査・研究が実施された場合には、報告される仕組みが重要である。また、災害関連の大きな学会が3つあるので、これらと連携すれば、情報の集約、整理、共有化がうまくいくのではないか。
- （小室委員）学術研究機関だけでなく、国や地方自治体を実施している調査についても、共有、公表する仕組みを検討すべき。

■議題3：大規模災害時における御遺体の埋火葬等の実施のための基本指針について

- （河田委員）遺体の捜索は長期化する。対応を終えるタイミングについてもあらかじめ検討すべき。
- （河野委員）基本方針を踏まえて、広域活動計画の策定や共通のルール作りなどの取組を進めたい。県内だけの火葬処理能力は200件／日であり、広域的な連携が必要である。
- （村野委員）東日本大震災時、遺体安置所の行政職員は精神的な負担が非常に大きかったので、メンタルケアの検討も必要である。
- （吉井委員）広域的に対応すると、身元不明者の一元的な把握が困難になるので、データベース等で管理する必要がある。御遺体を把握するための全体調整の仕組みについて事前のシミュレーションが重要。

■議題4：今冬の大雪被害と首都直下地震の想定を踏まえた放置車両対策について

- （河田委員）東日本大震災の時は、地震が発生した後にガレージから出てきた車によって大渋滞が発生した。災害時には、車を使用しないよう呼びかけを行うことも重要である。
- （野口委員）改正案は、例外が後から出てこないように包括的な条件設定にすべき。
- （吉井委員）放置車両を移動させる場所を確保することを考えると、交通規制をかける場所も重要になってくる。要員も含めて検討が必要である。

■議題5：大規模地震・津波災害応急対策対処方針について

■議題6：南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画について

- （河野委員）南海トラフ地震対策については、9県知事会議としても、国としっかり連携をとりたい。応對方針について、九州地域における災害現地対策本部の設置場所について検討を進めていただきたい。
- （岸谷委員）南海トラフ地震等へは、消防団としてもしっかり対応していきたい。国に対しては、消防団の情報通信装備への支援をお願いする。
- （河田委員）県レベルでは、具体的な検討が進んでいる。国の計画はこれらを踏まえたものにするよう配慮をしてほしい。
- （野口委員）被災していない地域の対応を含めた計画とすべき。
- （河野委員）南海トラフ地震時の九州地方における現地対策本部の設置場所を早急に決めていただきたい。
- （吉井委員）南海トラフ地震は、タイムラグのあり得る地震であり、自衛隊等の資源配分には細心の注意が必要である。早期の状況把握が重要であり、DISの精度を向上さ

せるとともに、市町村から被害情報を集める仕組みを作って、それを広域応援計画に反映させるべき。

- （河田委員）被災地における学校教育の継続について、被災県外での教育を含めて、あらかじめ検討を進めておく必要がある。

#### ■報告事項について

- （河田委員）国連防災世界会議を活用して、我が国のこれまでの防災政策の展開について、特に途上国向けに発信すべき。
- （吉井委員）国連防災会議では、政府だけでなく、研究者からも災害対応の課題について提言していただくべき。
- （河田委員）国連防災会議をきっかけとして、内閣府の英訳ホームページについて改善する必要がある。
- （河田委員）津波防災の日について、東北地方の日本海側での取組も進める必要がある。

#### ■その他

- （河田委員）台風シーズンに入ってきたが、超大型台風が東京湾にめがけてくることを想定すると、早め早めに政府、自治体に対応していただく必要があるので、自治体に向けて内閣府防災から注意喚起を促してほしい。
- （野口委員）化学物質事故対応と自然災害対応とで連携をとり、大きな防災方針というものを検討してほしい。

以上